

議会活動アンケート報告書

あわら市議会議員を対象にした本アンケートは、議員活動の透明性、妥当性、監査権の行使および市民意見の反映度を評価することを目的として実施されました。本アンケートは議員の任期の残存期間が1年を切った時期に行われており、これは活動の振り返りと総決算としての取り組みの評価という意味合いが大きいものです。今回のアンケートは、議会活性化特別委員会における調査研究の一環として、議会活性化に向けた取り組みから得られた事実を基に、項目が設定されています。

アンケートは全議員を対象に行われ、令和6年10月29日に配布、11月5日を回答期限としてオンライン形式で実施し、記名方式で収集しました。回答は16名全員よりいただいております。このアンケートを通じて、議会の現在の評価を明確にし、その立ち位置を明らかにすることを目指しました。

本アンケートの設問は、大きく分けて5つの分野にわたりました：議会活動、議員活動、市民意見の集約、監査権の行使、妥当性の評価です。これらの分野に関連する質問は、選択式および自由記述式で構成され、議員の報酬、政務活動費、議案への参加率、一般質問の回数と質、市民の意見反映の回数など、議会活動全般にわたる多岐にわたる項目が含まれています。

設問の回答に際しては、回答内容を裏付けるために理由を記述させており、記述された理由に基づき回答の妥当性を確認しています。記述が不十分、もしくは明らかに事実と異なる内容が含まれている場合は無効とし、無効回答や未回答は集計に含めず、回答数に基づいて平均点を算出しています。

回答結果は、選択肢ごとの集計および平均点の算出により分析され、報告書内において各分野の傾向および改善点についての分析を行いました。また、回答の詳細も本報告書に添付しておりますが、個人が特定される情報については、プライバシー保護の観点から削除しております。

今回が初めて開催されたアンケート調査ですが、今後も定期的の実施することで、議会の活動状況や改善点を明らかにし、住民の皆様と共有していく予定です。これにより、議会はさらに進展し、住民との対話を重ねることで「より開かれた議会運営」を実現してまいります。アンケート結果は、議会活動や政策立案に活用し、議員一人ひとりの活動が可視化されるとともに、住民の皆様からのフィードバックを得る貴重な機会として位置づけられています。私たちは、この調査を通じて議会運営の改善に取り組み、住民の期待に応える活動をさらに充実させていく所存です。

議会活動（平均点: 2.5）

- ・ 採決への参加率（出席率）: 平均点 5
- ・ 本会議出席率（出席率）: 平均点 5
- ・ 委員会出席率（出席率）: 平均点 5
- ・ 議会モニターの活用頻度（活用頻度）: 平均点 0.6
- ・ 計画の進捗管理（完了度）: 平均点 0.5
- ・ 目標達成率（達成度）: 平均点 0.6
- ・ 議会運営の透明性と効率性（透明度）: 平均点 1.8

議会活動における傾向と分析

議会活動全体の出席率に関しては、採決への参加率、本会議および委員会出席率の各項目で高得点を獲得しており、積極的に出席し議会活動に参加している様子が伺えます。しかしながら、議会モニターの活用頻度に関しては平均点が低く、あわら市には議会モニター制度が導入されていない現状が影響しています。他自治体の事例を参考にし、若い世代や市民との意見交換の場としての活用を期待する声がある一方で、制度導入については慎重な意見も見られました。具体的には、全国的に議会モニター制度が広がる一方で、パフォーマンスとしての実施は避けるべきという見解や、現行の人脈作りを重視するべきだとする意見もあります。

計画の進捗管理に関しては、個別の議員が年間や季節ごとの目標設定を行い、進捗状況を管理している一方で、あわら市全体の議会運営における明確なロードマップは未整備であると指摘されています。特に、月単位・週単位の詳細なタスク管理や広報・政策提言の進捗管理に関して不足が感じられているとのことです。

目標達成率については、特別委員会を通じた一定の成果が認められているものの、さらに進んだ議会改革にはまだ至っていないとする意見がありました。他市の成功事例を参考に、政策提言や市民とのネットワーク構築を強化していくことが今後の課題として挙げられています。議会運営の透明性と効率性については、議会だよりや動画配信、委員会の公開といった取り組みにより透明性が一定水準で確保されていると評価されていますが、透明性が必ずしも効率性に結びつかないという課題も示唆されています。SNS や議員と語ろう会を通じた情報提供が行われているものの、市民参加の促進がさらに必要とされています。効率性向上のための柔軟な会議運営や IT の活用も求められており、透明性と効率性の両立が今後の議会運営における重要な課題といえます。

議員活動（平均点: 2.0）

- ・ 一般質問の回数と質（質問回数）: 平均点 3
- ・ 調査・提案の実効性（提案反映）: 平均点 3.1
- ・ 議案の理解と審査能力（質疑回数）: 平均点 2.8
- ・ 議案の詳細審査と提案数（審査回数）: 平均点 2.4
- ・ 情報伝達のタイムリーさ（迅速性）: 平均点 2.2
- ・ 調査・研究の実施頻度と質（実施頻度）: 平均点 2.4
- ・ 政策提言の影響度（反映度）: 平均点 1.4
- ・ 新条例の提案数（提案数）: 平均点 0.8
- ・ 既存条例の見直しと改善（見直し回数）: 平均点 0.9
- ・ 研修参加率（参加率）: 平均点 3.6
- ・ 研修内容の実務反映度（反映度）: 平均点 1.8
- ・ 法案や政策動向の把握度（把握度）: 平均点 1.6

議員活動における傾向と分析

議員活動全般において、一般質問の回数と質に関しては、多くの議員が積極的に市政の課題に取り組み、具体的な提案を通じて市民生活に寄与する成果を上げていることが確認されました。特に、防災対策や高齢者支援、除雪体制の強化など、直接的に市民生活に関わる分野での提案が施策に反映されている一方、提案型の質問が少ない議員も存在し、活動量や成果のばらつきが課題となっています。調査や視察を基にした実効性のある提案は、市政の改善に具体的な影響を与えており、地域課題解決への貢献が評価される一方で、予算制約による実現困難な提案もあり、財政面での支援が今後の課題です。

また、議案の理解と審査能力については、議案の内容を深く理解し、市民の利益を考慮した提案が行われているものの、PDCAサイクルを取り入れている議員とそうでない議員がいるため、議員間での能力差が課題とされています。さらに、議案の詳細審査と提案数では、市民への説明責任を重視し、審査の過程で改善提案を行おうとする意欲が見られるものの、議案が議会に提出される段階での修正が難しく、提案を取り入れるための工夫が求められています。

情報伝達のタイムリーさについては、SNS やオンラインツールを活用した情報発信の取り組みが進められている一方で、即時性を確保するためのさらなる改善が必要とされています。YouTube 配信などの新しい試みは評価されていますが、市民に迅速かつ正確な情報を提供するためには引き続き工夫が求められています。調査・研究の実施頻度と質についても、他自治体の成功事例や失敗事例を調査し、政策提言に活かす姿勢がある一方で、一部の議員では調査や研修がほとんど行われておらず、活動量に差があることが課題とされています。さらに、政策提言の影響度についても、財政状況や規模の違いからすべての提案が実現するわけではないものの、市政に一定の影響を及ぼしていることが確認されました。

新条例の提案数や既存条例の見直しと改善に関しては、新たな条例や見直しの提案が限られている状況で、現行条例の維持や改善に留まっていることが課題です。条例提案には時間がかかるため、今後は市民のニーズに基づいた条例制定が求められます。研修参加率および研修内容の実務反映度についても、積極的に研修に参加している議員が多い一方、研修で得た知識を市政に反映する割合に差が見られ、学んだ内容をどのように活用するかが課題です。さらに、法

案や政策動向の把握度に関しても、関連する法令や政策動向を把握し議会活動に役立てる議員がいる一方で、すべての議員が最新情報を網羅できているわけではなく、市政に応用できる知識の深化が必要とされています。

意見集約（平均点: 2.4）

- ・ 市民の意見の反映（対話機会）: 平均点 3.3
- ・ 市民の声の集約能力（反映度）: 平均点 2.1
- ・ 広報の効果測定（実施頻度）: 平均点 2.3
- ・ 意見交換の回数（意見交換回数）: 平均点 3.1
- ・ 市民意見の反映度（反映度）: 平均点 1.8
- ・ 市民との対話機会の創出（対話回数）: 平均点 2.1
- ・ 市民フィードバックの反映度（反映度）: 平均点 2.1

意見集約における傾向と分析

議員の市民意見の集約と反映について、頻繁に意見を反映する議員は、市民との対話を重視し、日常的な課題から大規模なインフラ整備まで幅広く取り組んでいます。これらの議員は、一般質問や委員会での提言を通じて市政に意見を反映させ、市民からの要望に迅速かつ柔軟に対応しています。また、SNS や広報紙を利用して定期的に情報発信を行い、市民との対話機会を創出することで、対話を通じて地域の課題解決につなげようとしています。しかし、すべての意見を完全に反映させるには予算や公共性の制約があるため、反映率が低い場合もあり、特に紙媒体では即時性に課題があると感じる議員もいます。市民の声をより多く反映させるため、今後は SNS やオンラインミーティングの活用といった広報手段の多様化が期待され、情報共有方法の改善が求められています。このように、市民との対話を基にした政策提言と改善提案が、地域社会の発展に重要な役割を果たしていますが、財政面や実行可能性の課題にも直面しており、これらを克服するための新たな取り組みが必要とされています。

監査権（平均点: 2.6）

- ・ 二代表制の維持（監視権の行使）: 平均点 2.1
- ・ 予算の適正な執行監視（監視・提案回数）: 平均点 3.1
- ・ 採決結果と市民意見の整合性（整合度）: 平均点 2.7

監査権における傾向と分析

議員による監査権の行使について、頻繁に監査を行う議員は、市民の声を重視し、行政の執行状況を継続的に確認しています。これらの議員は、担当課への質問や現場調査を通じて、予算の執行が適正であるかを注視し、無駄を排除するための改善提案を積極的に行っています。また、決算審査や行政視察を活用して、市民生活に影響を与える政策の実行状況を詳細に分析し、より良い施策につなげようとしています。

一方で、監査の頻度が低い議員は、市民からの意見を契機とした対応が主であり、広範な監査活動というよりも個別の問題に限定した対応が中心です。このため、行政全体の監視や包括的な改善提案にまでは至らない傾向があります。

また、監査と提案の整合性においては、市民の意見を反映することが重視されているものの、財政的な制約や多様な意見の中で全てに応えることは難しいと感じている議員も多く見受けられます。特に、大規模な公共事業や地域インフラに関する意見は、賛否が分かれるため、完全に一致させることが難しい課題となっています。こうした制約を克服し、市民の声をより効果的に反映させるためには、今後も行政との対話や調査活動を通じて、実効性のある監査を行っていくことが求められています。

このように、監査権を活用した政策提言と改善提案は、地域社会の発展において重要な役割を果たしていますが、財政面や意見の多様性が障害となる場面も多く、今後は市民と行政の間で情報の透明性を高める取り組みが期待されます。

妥当性（平均点: 2.2）

- 報酬の妥当性（妥当性）: 平均点 1.9
- 政務活動費の必要性（必要性）: 平均点 2.9
- 議員数の適正評価（適正度）: 平均点 1.9

妥当性における傾向と分析

議員報酬の妥当性については、多くの議員が現在の報酬額に課題を感じており、特に若年層や子育て世代には現行の報酬が生活維持には不足しているとの意見が散見されます。一方で、地方自治体の議員には都市部ほどの常勤業務が求められていないため、現状の報酬額が適正であるとする議員もあり、報酬の見直しについては慎重な検討が必要と考える意見が見られます。政務活動費に関しては、多くの議員が必要性を認めており、特に広報活動や視察・研修に充てる経費の負担軽減を求める声が目立ちます。一方で、一部の議員からは、政務活動費が不要であり自費でも議員活動が遂行可能であるとの意見もあり、透明性の確保が政務活動費の導入を検討する上で重要なポイントとされています。

議員定数については、現在の定数が市民の多様な意見を反映させるためには妥当であるとする

意見と、今後の人口減少に伴い削減が必要とする意見に分かれています。議会の監視機能や市民の意見反映の維持を重視する一方で、効率化の観点から少数精鋭の体制を志向する声もあり、今後の定数見直しには市民の意見と地域の実情を踏まえた議論が求められます。

このように、報酬、政務活動費、議員定数に対する妥当性については多様な視点が存在し、それぞれの改善に向けた検討が引き続き必要とされます。

総評： 議会活動は出席率が非常に高く、積極的な参加が見られる一方、計画の進捗管理や目標達成度には改善が必要です（平均点 2.5）。議員活動は、一般質問や調査・提案の実効性が評価されていますが、新条例の提案数や既存条例の見直しが低評価で、立法活動の強化が求められます（平均点 2.0）。意見集約では、市民との対話や意見交換の評価が比較的高いものの、市民意見の反映度には改善が必要です（平均点 2.4）。監査権では、予算の適正な執行監視が比較的高評価を受けています（平均点 2.6）。妥当性では、政務活動費の必要性が評価される一方で、報酬や議員数の妥当性においてはさらなる検討が必要です（平均点 2.2）。